

環境・エネルギー・経済の三位一体で地球環境問題は考えるべき

委員長 数土 文夫

JFEホールディングス
取締役社長

1941年富山県生まれ。64年北海道大学工学部冶金工学科卒業後、川崎製鉄入社。水島製鉄所製鋼部長、水島製鉄所企画部長などを経て、92年理事、94年取締役、97年常務取締役、2000年代表取締役副社長、2001年代表取締役社長、2002年JFEホールディングス取締役、2003年JFEスチール代表取締役社長（CEO）、2005年JFEホールディングス代表取締役社長（CEO）に就任、現在に至る。

2006年4月経済同友会入会、2007年度より副代表幹事。2006～2007年度地球環境・エネルギー委員会委員長。



環境分野の優等生として日本は発言権を行使すべき

日本は現在、防衛、FTA、金融、食糧問題、そして環境問題など、様々な問題で岐路に立っています。これらはいずれも国のインテリジェンスが問われるテーマだと言えるでしょう。しかしこれまで、日本がインテリジェンスに基づいて国益に適う判断をしてきたかと言えば、反省すべき点が多いと思っています。そこで、当委員会では、環境問題について原点に立ち返り、様々な分野の9名の専門家の意見を詳しく聴き、委員との討議を続けてきました。

日本のGDPあたりの一次エネルギー消費量はEU25カ国と比べて約半分であり、環境分野においては優等生ですが、残念ながら、世界に向けた発信は不十分です。産

業界・製造業を筆頭に、日本は環境・省エネルギー対策に積極的に取り組んできました。この成果を世界に発信し、認めてもらわねばなりません。それなくして、ポスト京都議定書の枠組みの中で、新たな負荷を課されてはならないのです。

米・中・印を組み入れた国益にも適うスキームを

意見書で主張したかったことのひとつは、米・中・印の3カ国をポスト議定書の枠組みの中に組み入れて、CO₂の排出削減義務を負わせなくてはならないということです。この3カ国は、人口もエネルギー消費量も多く、環境に与える影響も大きい。もし、加入が実現しないならば日本も加わらないというくらいの気概をもって交渉の場に臨むべきです。

副委員長 (役職は4月4日現在)

- ・伊佐山 建志 (テルモ 社外取締役)
- ・小川 和夫 (丸紅 取締役専務執行役員)
- ・木村 彌一 (コスモ石油 取締役社長)
- ・宅 清光 (三機工業 取締役社長)
- ・築館 勝利 (東京電力 取締役副社長)
- ・三好 孝彦 (日本製紙グループ本社 取締役会長)

委員83名

(インタビューは4月26日に実施)

もうひとつは、環境・エネルギー・経済は三位一体であり、地球環境問題は国益をベースにした立場で、持続的に考えていくべきということです。私個人としては、京都議定書に参加した国も、参加しなかった国も、国益をベースにして考えていたのに、日本だけは国益への意識が希薄だったように感じるのです。国はCO₂排出量を6%削減することが日本の経済成長、国民の生活にどのような影響を与えるのかを明示してきませんでした。地球環境問題の解決策が、うまく国益と一致するスキームを作れなければ、絵に描いた餅に終わってしまいます。意見書には、日本が環境技術立国という看板を掲げて世界に向けて技術を普及させていくことが、世界の環境改善に一番有効であり、かつ日本の国益にも適う手段であるというメッセージを込めています。

2007年度の当委員会では、人口問題も取り上げる予定です。人口問題は人倫に関わる問題ですが、地球環境問題もまさに人倫に関する問題であるとの認識のもと、議論を進めていくつもりです。

※意見書は23ページに掲載。